

第十一回 経済成長と民主化運動

1. 維新体制の成立

南北共同声明が発表され、統一への期待が高まる中、1972年10月17日に朴正熙大統領は南北対話など新局面に対応するための「一大維新改革」を名目とした維新クーデターを起こした。非常戒厳令を布き国会を解散、非常国务会議において新しい「維新憲法（유신헌법）」を成立させた。これにより大統領選挙は大統領選出機関である統一主体国民会議（통일주체국민회의）による間接選挙となり、国会議員の三分の一が大統領の指名によって統一主体国民会議が選出することになった。大統領の重任制限は廃止され、大統領は議会と司法を統制する権限を持つようになり、さらには基本的人権の停止をも可能にする緊急措置権が与えられるなど、朴正熙大統領による独裁体制はこれまでになく強化され、朴正熙政権はこれを「韓国的民主主義」と自称した。この維新体制によって、南北間の雪解けムードは一気に冷え込んだ。

維新体制に対する国民の反発は強く、学生や言論人を中心に抵抗が行われた。野党政治家達は政府批判を強め、日本に滞在していた金大中は国外で民主回復運動を行う宣言を発表した。金大中は海外民主運動と手を結び、米国本部の結成に続いて、73年、韓国民主回復統一促進国民会議日本本部（韓民統）の結成を決定した。

これに対し朴正熙政権は中央情報部¹（KCIA）を動かし、韓民統結成目前の73年8月8日に金大中を滞在中の東京から拉致するという事件を起こした。在日民主運動家達は金大中救命運動を繰り広げ、韓民統結成宣言大会を開き、韓国民主化運動に対する支持を広く訴えた。また、この事件をきっかけに南北対話が中断された。

国内においても事件の真相究明や政権打倒を求める声が高まり、学生・知識人達による反維新民主化運動が展開された。朴正熙政権はこれに対しても徹底した弾圧で臨み、緊急措置令を發布し維新憲法批判を禁止し、全国民主青年学生総連盟（民青学連）への関与が禁じられた。さらには「人民革命党事件」を捏造し、民青学連の関係者など多くの民主人士を投獄・処刑²した。こうした中、74年8月15日に朴正熙大統領が狙撃され、陸英修（육영수）大統領夫人が死亡する事件が起きた。犯人として在日韓国人の青年文世光（문세광）が逮捕され、この事件を利用し韓国政府は日本政府に対し総聯や韓民統・韓青など日本の民主運動に監視・抑圧を要請した。

76年3月1日には金大中、尹潽善、文益煥（문익환）達による「民主救国宣言」が発表されたが、朴正熙政権は関係者の逮捕、投獄を行った。しかし、この宣言を起点として維新

¹ CIA にならってKCIA (Korea Central Intelligence Agency) とも呼ばれた。61年、国家再建最高会議の直属機関として発足、63年からは大統領直属機関となった。組織・定員・予算は非公開で職員は軍人から選抜。歴代部長は首相と同格とされ、国家保安法を根拠として国内外の反政府活動規制に猛威を振るった。81年、国家安全企画部（ANSP）と改称、99年に国家情報院に改編された。

² こうした動きに在日韓国人も無縁ではなく、71年にはソウル大学校に留学中であった徐勝（서승）がスパイ容疑で逮捕された事件（学園浸透スパイ事件）をはじめ、在日韓国人留学生が逮捕され「政治犯」として投獄される事件が続いた。

体制に対する抵抗気運は再び高まり、70年代後半に入ると大学生達によるデモが頻発するようになった。また、海外韓国人の運動によって朴正熙政権に対する国際的批判の声が高まり、77年にアメリカで人権外交を唱えるカーターが大統領に就任すると、朴正熙政権は国内外共に苦境に立たされた。

2. 重工業の成長と労働運動の形成

一方、72年から進められた第三次五カ年計画はそれまでの衣服や靴を製造するといった軽工業優先から方針転換し、製鉄や造船を中心とした重化学工業を発展させた。浦項製鉄や現代造船といった企業が大きく成長し、75年には初の国産乗用車ポニーが現代自動車によって生産された。国外への輸出量は順調に伸び、中東などの市場へと進出した。

73年の石油ショック³にも関わらず経済成長は持続したが、輸入原材料の高騰により国内物価が上昇、対外債務の累積も進むこととなった。77年からの第四次五カ年計画では成長目標を達成できず、過剰な工業投資によりインフレが加速した。79年には総需要抑制政策が取られたが、第二次石油ショックとあいまって深刻な経済不況を招く結果となった。

この高度成長によって、三星、現代、ラッキー金星（LG）、大宇といった財閥が成長し、政治と癒着することによって、寡占体制による経済の不均衡はますます進むことになった。中小企業の成長が促進されず、海外に対する依存性が増し、輸出の拡大と共に設備や原材料の輸入が増えるという、貿易収支の構造的赤字が形成された。

また、農村の人口流出が進んだ。この頃、農村部と都市部の経済格差が急速に拡大し、社会問題となっていった。政府はセマウル（새마을）運動を展開して「勤勉・自助・協同」をスローガンに農村振興に取り組み、家屋の改築や道路の整備を進め農村の近代化を果たしたが、農家の所得増大は都市部の急成長に及ばず、都市部への人口流入が増大していった。

高度成長の最大の犠牲となったのは労働者達であった。農村から都市へと大量の人口が移動し都市労働者が急増する中で、企業は労働者を使い捨てるように考え、労働者は極めて低い給料で長時間働かされるという苛酷な労働条件に置かれた。政府も輸出産業を支えるために低賃金労働者による労働争議を弾圧した。しかし、全泰壺の焼身抗議の衝撃以後、人間的な待遇を求めて自主労組を結成する運動が始まり、軽工業に従事していた女性達を中心に闘争が展開された。女性労働者は苛酷な労働現場でも最も抑圧されていた存在であり、彼女達は都市産業宣教会やカトリック労働青年会など進歩的な教会組織と連帯して、生存権をかけて粘り強い運動を続けていった。

こうした生存権をかけた70年代の労働運動はしだいに政治化していくことになった。79年8月、YH貿易の工場閉鎖に抗議した労働者達が新民党本部に籠城する事件が起こった。新民党党首であった金泳三（김영삼）が彼らを支持する発言を行い、議員資格が剥奪され

³ 73年、第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出国が石油生産量の制限と原油価格の大幅引上げを発表し、石油輸入国はパニックに陥った。国際的なインフレ、不況を招き、日本や欧米の経済成長率はマイナスに落ち込んだ。79年にはイランのイスラム革命によってイランからの石油供給が停止する事態となり、原油価格が大幅に高騰した。この二度にわたる原油価格の急激な上昇を石油ショックと呼び、以前に比べて原油価格は十倍に跳ね上がった。

ると、地元選挙区である釜山で大規模な街頭デモが繰り広げられ、隣接する馬山にも飛び火し、大きな騒乱状態となった（釜馬事件、부마사건）。一般市民も多く参加するこのデモに対し、政府は非常戒厳令を発布し、政府と反政府勢力の全面衝突が懸念される事態となった。

反独裁の声が高まり経済不況が拡がる中、朴正熙政権は孤立を深めながら強硬な弾圧を加えようとしたが、10月26日、中央情報部長の金載圭（김재규）が朴正熙大統領を射殺する事件が起き、突如、朴正熙政権は終焉を迎えた。当時、首相だった崔圭夏（최규하）が大統領代行となり、歴史の新局面が訪れることになった。

3. 光州民衆抗争と反米闘争の始まり

79年12月6日、崔圭夏が大統領に選ばれ、第四共和制が発足すると、軍政が終わるという期待が高まった。しかし、12日には国軍保安司令官全斗煥（전두환）少将と第九師団長盧泰愚（노태우）少将を中心とした将校が「肅軍クーデター」を行い、戒厳司令官鄭昇和（정승화）大將が銃撃戦の末に逮捕されるという事件が起こり、政治の不安定が露呈された。全斗煥は陸軍士官学校11期生の同期会である「一心会（하나회）」を中心に軍内に人脈を築き、この事件により一気に軍の実権を掌握した。

崔圭夏大統領は維新体制の解体のための憲法改正を目指し、さらに朴正熙政権下で弾圧された人々の名誉回復を行った。国民の間では民主化要求が高まり、政治活動が活発になり、労働争議が頻発するようになった。

こうした民主化を求める自由な雰囲気は「ソウルの春」と謳われた。80年5月14日にソウルで行われた学生デモは、まさに「ソウルの春」を象徴するものだった。翌15日には、ソウル駅前に全国から10万人の学生達が集い、「民主化大行進」を行った。しかし17日、一転、全斗煥が主導する軍部が全国に非常戒厳令を発布し政権を掌握すると、政治活動は停止させられ大学は休校に追い込まれた。大学には軍人や刑事が常駐するようになり、金大中、金鍾泌などの有力政治家が逮捕・監禁された。

これに反対し5月18日、金大中の地盤である全羅南道光州で、大規模なデモが起こった。全斗煥はこれに対しても強硬措置を取り最前線から呼び寄せた特殊部隊を投入、光州を完全封鎖し、大量の学生・市民を虐殺した。光州市民は武器を手に取り、道庁や放送局などの主要施設を拠点として、軍隊と市街戦を繰り広げたが、27日に制圧された。金大中はその扇動者として逮捕され、「反国家団体」である韓民統の議長として国家保安法により死刑を宣告され、後に国際的な救命活動によって無期懲役に減刑された。⁴

光州民衆抗争に際して、韓国の軍指揮権を握る駐韓米軍指揮官は、軍による鎮圧を了解し、その結果数百人の市民が虐殺された。アメリカは空母を韓国近海に派遣しながら黙殺、事実上この蛮行を幫助した。これに「人権」を標榜するアメリカに対する民主人士の批判が強まり、長く軍事独裁の後援を続けてきたアメリカを韓国民主化の障害として認識し糾弾する反米闘争が生まれる原因となった。

権力を掌握した全斗煥は、政治活動家を一斉検挙し、労働運動を三年間にわたって停止

⁴ 日本においては韓民統・韓青による救援活動が大規模に展開され、金大中減刑の大きな力となった。

させるという激しい弾圧を行った。しかし水面下で労働運動はより政治的な要求を目指すようになり、企業の枠を越えた連帯闘争の必要性を実感するようになった。また学生運動も労働運動との連帯を図った。「偽装労働者」⁵として学生達は労働現場に入り、労働運動の牽引力として民主労組の結成など労働者の組織化に貢献した。こうして80年代の学生運動と労働運動は、全斗煥政権の激しい弾圧をバネに政治的な次元で「民主化」という目標に向かって共闘するようになっていった。

労働者や農民を民衆と規定する新たな民衆運動が模索され、同時に伝統文化の再評価が行われた。プンムルやマダン劇といった庶民の民俗文化が運動現場に現れたのも80年代のこの時期であった。蔑視され卑しいものとされていた労働者達は、民衆こそ歴史の原動力であると訴える民衆運動に参加していった。こうして新しい民衆文化を取り入れながら、民主化を求める人々の運動は加速していった。

学生運動は理論闘争が活発化し、民族・民主・民衆の三民闘争が主流となり、民族解放派（NL）と階級闘争派（PD）が主導していった。また、光州民衆抗争をきっかけに反米闘争が盛んになり、82年3月の釜山アメリカ文化院放火事件や、85年5月のソウルアメリカ文化院占拠事件などが起きた。国民の間でも反米感情が拡がり、アメリカは次第に対応を迫られるようになっていった。

4. 全斗煥政権と六月民主抗争

全斗煥は大統領に就任した後、第五共和国憲法を制定した。中央情報部は国家安全企画部と名前を変え、新しい国家保安法が定められ、民主化運動を弾圧した。民主化運動に関わった大学教員や記者は職場から追放され、監獄や三清教育隊⁶に送られ、言論機関に対する統廃合が行われた。

全斗煥政権はアメリカや日本との軍事同盟関係を深め共産主義陣営と対立することによって、国際的な政権基盤を確固たるものにしながら、国内では第五次五カ年計画を進め、財閥の成長を支援した。政治と財閥の癒着は一層拡がり、大規模な汚職事件が連発した。

また不可解な国際謀略事件が起こった。この頃、核の使用をも明言するレーガンの強硬な反共政策（新冷戦政策）によって、アメリカ・日本・韓国は共産主義と激しく対立し、南北間の軍事緊張が高まっていた。83年には予定の航路を逸れた大韓航空機がソ連領域に入り込み戦闘機によって撃墜されるという事件が起こった。また85年にはビルマ（ミャンマー）のラングーンを訪問中の全斗煥大統領一行に対し爆弾が仕掛けられ、副総理や外相が死亡するという事件が起こった。この時期、南北対話は総じて停滞状態にあった。

80年代後半に入ると、韓国経済はドルと連動していたウォン、原油価格、金利の低下による「三低景気」が訪れ、輸出が好調となり貿易収支の黒字が達成され、経済が順調に成長していった。この好況は大衆文化の発展を支え、新聞の発行部数が増大し、マスメディ

⁵ 労働運動の必要性を感じ、労働現場を知るべきだと考えた学生達は、学校を離れ、学生出身であることを隠しながら労働者として工場などで働いた。当時、工場労働者に高学歴者はほとんど居らず、企業主の目を逃れ、同僚労働者の信頼を得るために、あえて学歴を隠して労働現場に入っていた。

⁶ 暴力団構成員や「不良」、民主化運動家を収容して「醇化教育」と称する強制労働を行わせた組織。

アの発達を呼んだ。テレビが普及し社会的な影響を増し、国外からの最新文化が多く流入するようになっていった。植民地時代を経験していないハングル世代が台頭し、漢字混じり文が使用されなくなり、純ハングル文が使用されるようになっていったのもこの時期である。

88年のソウルオリンピック開催を前に、政治的安定を図ろうとする全斗煥政権と民主化勢力との対立はより激しいものへと変わった。学生達の抗議自殺が相継ぎ、大学教授も民主化を求める時局声明を発表した。87年1月に警察で取り調べを受けていたソウル大学生の朴鍾哲（박종철）が拷問の末に死亡すると、一気に政権批判の声が高まった。

4月に全斗煥大統領が野党との改憲協議を中断し、大統領の間接選挙を実施すると発表すると、さらに民衆の怒りは高まっていった。学生デモに一般市民が多く参加し、情勢は民主革命の様相を見せ始めた。6月9日にはデモ中の延世大学生の李韓烈（이한열）に催涙弾が当たり死亡する事件が起こり運動が過熱すると、デモは全国へと拡大し、連日街頭デモが繰り広げられた。6月26日は全国の都市で100万人以上の人々がデモに参加し、「護憲撤廃・独裁打倒」と叫んだ。

空前の民主化運動を前に窮地に陥った政権与党である民主正義党は、時局收拾案として6月29日、大統領候補者の盧泰愚⁷による「6・29民主化宣言」を出さざるを得なかった。この宣言に沿って国会提案が行われ、10月の国民投票を通じて大統領選挙を直接選挙とする内容を骨子とした改憲が実現した。あわせて、金大中をはじめとした政治犯が釈放された。

宣言発表後も運動の波は止まらず、その夏に起こった労働争議は過去20年間の総労働紛糾の数字を越える三千件以上に達し、蔚山の現代グループの工場から発生した労働争議はデモ鎮圧に出動した機動隊をも逃走させる勢いとなり、これをきっかけに労働争議は全国の企業で同時発生した。この闘争により企業間の連帯闘争が確立され、工場労働者だけでなくホワイトカラーの労組結成へと繋がる労働運動の拡大を呼ぶことになった。

⁷ 全斗煥と士官学校の同期生であり、盟友とも呼ぶべき人物。肅軍クーデターや光州市民蜂起の鎮圧に働いた。81年の退役後はソウルオリンピックの実務を取り仕切るなど全斗煥政権を支え、88年に第13代韓国大統領となった。